

問 政府は2月10日、障害者自立支援給付法案を国会に提出した。

政府は5年前、自分でサービスを選択でき、負担は所得水準に応じた応能負担の考えで行う支援費制度を導入したが、障がい者が利用するサービス量が増えれば増えるほど自己負担を高くしていく応益負担に切り替えようとしている。特に福祉サービスを利用する障がい者には一割負担を求めようとしている。

今までの支援費制度は、自己負担は所得に応じているので、ホームヘルプサービスという住民税非課税の方は無料となり、実際では95%の人が費用負担なしにサービスを受けることができることになる。

これまで別扱とされてきた精神障がい者の方も枠組みの中に取り入れるとしており、精神障がい者の通院、医療費の負担も、今まで所得にかかわらず5%であるのを所得に応じて1割から3割の負担とする内容になっている。また、施設利用時の食費や光熱水費の

負担も求め、障害の重い人ほど負担増となり、支援どころか重い負担と苦しみを課すものである。

所得保障が後退している中、国は逆に大幅な負担増を障がい者に押し付けよう

障がい者への支援を充実すべきではないか

野原恵子議員

としており、次の点について伺う。

- ① 障害者自立支援給付法案の利用者負担を招く応益負担制度を実施しないことを国に求めていくこと。
- ② 町としての障がい者の雇



「ケーキ屋になりたい」永野麻美さん（中学生の部）
障害者雇用促進ポスター

用状況と町内事業所の雇用状況は。

- ③ 精神障がい者の自立支援を行うこと。（情報交換・交流事業、地域生活支援事業、小規模作業所運営事業など）

町長

① 障害者自立支援法がめざす基本的な方向は、身近な市町村でサービスが利用できる体制づくりと効果的・効率的なサービスの利用促進、さらには公平な費用負担と配分の確保を図るものである。

利用者負担は、原則サービス量の1割となるが、低所得者に対しては、月額負担上限額を無料あるいは低く抑えるなどの配慮が行われる。また、入所施設や通所施設における食費についても、誰しもが生活をしていく上での「実費」であるとして、原則、自己負担となるが、低所得者に対しては経過措置を一部に設けるなどの配慮もされている。

町が自立支援法を成立させないよう求めることについては、ひとつの町の町長が行動することではなく、町村会等が法律が反対だということでも動くときに当然参画していくかもしれないが、一町村だけが動く

担上限額を無料あるいは低く抑えるなどの配慮が行われる。また、入所施設や通所施設における食費についても、誰しもが生活をしていく上での「実費」であるとして、原則、自己負担となるが、低所得者に対しては経過措置を一部に設けるなどの配慮もされている。

町が自立支援法を成立させないよう求めることについては、ひとつの町の町長が行動することではなく、町村会等が法律が反対だということでも動くときに当然参画していくかもしれないが、一町村だけが動く

町内事業所の雇用状況については、詳細に把握したものがなく、十勝管内の障がい者職業紹介状況によると、平成17年1月末で総体

求職者数1,601名、就業者869名、雇用率で54・3%で、16年度を見ると、新規求職者200名、就職者81名、雇用率で40・5%となっており、就労の場が確保されていない方が

相当いるものと受け止めている。

なお、今月、町内の事業所雇用実態調査を行う予定があるので、その中で障がい者の雇用状況についての取り組みをしていきたい。

② 町では、既に2名の障がい者を雇用しており、雇用率から導き出す雇用人数は達成している。

町内事業所の雇用状況については、詳細に把握したものがなく、十勝管内の障がい者職業紹介状況によると、平成17年1月末で総体

求職者数1,601名、就業者869名、雇用率で54・3%で、16年度を見ると、新規求職者200名、就職者81名、雇用率で40・5%となっており、就労の場が確保されていない方が

相当いるものと受け止めている。

なお、今月、町内の事業所雇用実態調査を行う予定があるので、その中で障がい者の雇用状況についての取り組みをしていきたい。

相当いるものと受け止めている。

なお、今月、町内の事業所雇用実態調査を行う予定があるので、その中で障がい者の雇用状況についての取り組みをしていきたい。

北海道は四千数項目ある権限を半分以上、町村に譲しようとしており、その中に交流事業とか支援事業の項目が入っているの

で、今度は町自らが窓口になつていろいろな支援体制や施策を講じていかなければならない。そのようなことも踏まえて、これから対応していききたい。

相当いるものと受け止めている。

なお、今月、町内の事業所雇用実態調査を行う予定があるので、その中で障がい者の雇用状況についての取り組みをしていきたい。

相当いるものと受け止めている。

なお、今月、町内の事業所雇用実態調査を行う予定があるので、その中で障がい者の雇用状況についての取り組みをしていきたい。

相当いるものと受け止めている。

なお、今月、町内の事業所雇用実態調査を行う予定があるので、その中で障がい者の雇用状況についての取り組みをしていきたい。